

ア 包括的支援事業について

介護予防マネジメントや総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業を実施します。地域包括支援センターでは、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種がチーム一体となってこれらの業務に当たります。

①介護予防マネジメント事業

特定高齢者が要介護状態等になることを予防するため、介護予防ケアプランを作成し、その心身の状況等に応じて介護予防事業等の適切な事業が包括的・効率的に実施されるよう支援します。

(特定高齢者のケアプラン作成数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
能代地域包括支援センター	88人	153人	82人
二ツ井地域包括支援センター	4人	8人	10人
合 計	92人	161人	92人

H20.9月末現在

【課題と対応】

特定高齢者を把握するためには、基本チェックリストの実施及び生活機能評価の受診が必要であり、一般高齢者の方々への周知が必要です。

そのため、健診募集説明会の開催、各種団体への呼びかけなど実施していますが、今後は一般高齢者の方々の方々の年齢を区切った周知などにより、受診者の増加を目指します。

②総合相談支援事業

地域の個々の高齢者がどのような支援を必要としているかを把握し、地域における適切なサービスや制度の利用につなげるよう、関係機関等のネットワークづくりを進め、専門的・継続的に相談対応する、総合的な支援体制を構築します。

(相談件数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
能代地域包括支援センター	1,321件	1,842件	1,319件
二ツ井地域包括支援センター	1,325件	1,681件	730件
合 計	2,646件	3,523件	2,049件

H20.9月末現在

【課題と対応】

年々相談件数は伸びてきており、処遇困難事例など抱えている相談内容が多岐にわたることから、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員が協働で支援を行うことが求められます。

今後はさらに連携を密にし、自治会、民生委員、保健所、その他の関係機関とのネットワークづくりを進めます。

③権利擁護事業

高齢者の人権を擁護し、地域において安心して生活できるよう、成年後見人制度の周知や、高齢者虐待、困難事例への対応など、専門的・継続的な見地から支援を行います。

(相談件数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
能代地域包括支援センター	59件	18件	26件
二ツ井地域包括支援センター	26件	3件	5件
合 計	85件	21件	31件

H20.9月末現在

【課題と対応】

サービス提供事業所や関係機関からの連絡、情報提供により支援を必要としている方への対応ができております。

今後はさらに、連携を密にし、迅速な対応をしてまいります。

④包括的・継続的マネジメント事業

個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを提供していくために、介護支援専門員のほか、関係機関との連携体制を構築し、支援していきます。

(支援件数)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
能代地域包括支援センター	121件	139件	125件
二ツ井地域包括支援センター	38件	44件	13件
合 計	159件	183件	138件

H20.9月末現在

【課題と対応】

介護支援専門員をはじめとして、介護サービス提供事業所や民生委員との連携はかなり浸透してきています。

今後は、医療関係者との情報交換を行い高齢者の方々の健康・福祉において不安なく過ごせるように努めます。

イ 介護予防支援について

要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、介護予防サービス計画を作成するとともに、適切なサービス提供が確保されるよう介護予防サービス事業者等関係機関との連絡調整を行います

区 分	項 目	H18年度末	H19年度末	H20年9月末
能代地域包括 支援センター	要支援1・2 認定者数	475 人	732 人	726 人
	ケアプラン作成	278 人	440 人	453 人
	対認定者割合	58.5%	60.1%	62.4%
	うち委託	141 人	142 人	168 人
二ツ井地域包括 支援センター	要支援1・2 認定者数	124 人	176 人	184 人
	ケアプラン作成	68 人	91 人	99 人
	対認定者割合	54.8%	51.7%	53.8%
	うち委託	43 人	47 人	37 人
合 計	要支援1・2 認定者数	599 人	908 人	910 人
	ケアプラン作成	346 人	531 人	552 人
	対認定者割合	57.8%	58.5%	60.7%
	うち委託	184 人	189 人	205 人

【現状】

平成18年10月から開始した予防ケアプラン作成は初年度認定者の57.8%から平成20年9月末現在、急激な増加はなく60.7%と微増してきています。

介護予防プラン作成受託事業所も当初は9事業所だったのが、現在は約2倍の20事業所となっています。

【課題と対応】

対象者の方々への適切なサービス利用につながっているかどうかなど個々のプランの検証・評価がますます必要とされています。

地域包括支援センターでプラン検証担当者を決め、委託事業所から提出されたプランに対し指導・助言を行っていますが、今後も必要時にはチームでケースカンファレンスなどを行いながら、介護支援専門員の資質向上に努めます。